

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 14 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24402015

研究課題名(和文) 中朝関係の総合的研究

研究課題名(英文) Comprehensive Study of the relationship between China and North Korea

研究代表者

小此木 政夫 (OKONOGI, MASAO)

九州大学・韓国研究センター・研究員

研究者番号：50051842

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：昨今、東アジアの地域秩序は、地政学的な挑戦者として登場した中国と、それに対する各国の対応によって再編期を迎えている。本研究では中国と北朝鮮の外交がどのように変動し、それが中朝関係にどう影響してきたかを解明した。米中を軸とした中朝、中韓、日韓、日朝関係の変動や北朝鮮の政治・経済・軍事体制の行方を分析し、東アジアの中で中朝関係を位置づけた。

また、歴史研究を重視して複数回の海外調査を通して新史料を収集し、中国、米国、韓国などの専門家との意見交換を行い、史料が語れない空白部分を埋めることができた。このような研究ネットワークは、研究上の難点を克服し、後続研究のために必要な土台になるだろう。

研究成果の概要(英文)：In the past several years, China has emerged as a geopolitical challenger and regional order in East Asia has been undergoing a restructuring period. In this study, we clarified how China and North Korean diplomacy underwent changes and, how these changes influenced their relationship. We analyzed the changes in relations among China-North Korea, China-South Korea, Japan-South Korea, Japan-North Korea and the whereabouts of North Korean politics, economy and military system, centering on U.S-China relation.

For this research, we put a priority on historical approach and collected new historical materials through multiple overseas investigations. We have also conducted exchanges of views with Chinese, American and South Korean experts to fill the blank area that historical materials could not tell us. Our research network will be helpful to overcome these difficulties and will also be a foundation for subsequent research.

研究分野：朝鮮半島をめぐる国際政治、現代韓国政治

キーワード：中国 中朝関係 北朝鮮

### 1. 研究開始当初の背景

2010年に北朝鮮の対南軍事挑発が繰り返された。それは経済的に発展する中国が「地政学的な挑戦者」として登場したと無縁ではない。北東アジア地域における中国のプレゼンス拡大が、北朝鮮の政治・経済・軍事体制だけでなく、南北関係や国際関係にも大きな影響を及ぼしていた。したがって、そこには外交的な中朝連携の強化だけでなく、北朝鮮の後継体制形成、南北経済協力への影響など、興味深い研究課題が山積していた。しかし、このような重要性にも関わらず、現状では多くの調査が散発的なものに終わっており、日本における持続的、組織的な中朝関係研究の連携協力が構築されていなかった。

### 2. 研究の目的

中国の台頭とともに、緊密化した中朝関係を総合的に考察することを目的とした。軍事挑発を繰り返す北朝鮮と大国化する中国の関係をどのように理解すべきか、その二国関係の緊密化が東アジアの国際関係に与える意味は何かを解明することに重点を置いた。歴史的に見て、緊密な中朝関係は、必ずしも新しいものではない。冷戦時代には緊密な中朝関係は自明のものとして、冷戦終結後には中国と韓国との関係、とりわけ国交樹立や経済関係進展の陰に隠れてしまった側面がある。その意味で歴史史料をもとに、これまで等閑視されてきた冷戦時代の中朝関係を再照明し、ポスト冷戦時代、そして現在の秩序変動期の東アジア、ひいては今後の秩序変動を展望することを視野に入れ、学術的で政策的な意義に注意を払った。

### 3. 研究の方法

(1)本研究は、中国と北朝鮮の歴史的関係を中朝両国の資料だけでなく、米国、韓国、台湾、旧東ドイツなど、様々な国の資料を用いたマルチ・アーカイバルな手法で考察し、北東アジア地域秩序の特質を歴史的に解明することを主眼とした。こうした関心から、本研究の多くの部分は、中朝関係に関する一次史料の発掘、世界各地の公刊・未公刊文書や行政機関の刊行物の調査、収集、インタビュー、現地調査によって占められた。海外学術調査は米国、ドイツ、中国、台湾、韓国、北朝鮮でグローバルに展開した。

(2)海外学術調査の機会を利用して海外研究者との交流を推進した。またその成果を研究会・シンポジウムなどにおける各種の専門家との意見交換を通じて向上させることに注意を払った。海外の若手・中堅研究者とのネットワークを構築でき、今後の研究にも活用できる基盤を作り上げた。

### 4. 研究成果

中朝関係は、双方にとっての安全保障上の意

味としての「普遍」の部分と、国際社会の中での中国と北朝鮮の立場の違いの鮮明化による「変容」の部分が渾然一体をなしており、両者がいかにこの「普遍」と「変容」のバランスをとるかが両新体制の中朝関係の安定度を決めていくものと思われる。特に2013年度には、北朝鮮における金正恩体制や新しい中朝関係の形成だけでなく、オバマ大統領と習近平主席が北朝鮮の非核化のために共同で努力することを約束したことが注目された。この地域秩序の変動が東アジア地域における中国の役割や北朝鮮の核問題、北朝鮮の内政、中朝関係、さらに南北関係や中韓関係に与える影響について歴史と政策の側面から多くの知見を得ることができた。

(1)北京や延辺朝鮮族自治区、ワシントン、ソウル、台北への出張を通して現地専門家の聞き取りを行い、これまで入手困難と言われてきた冷戦期の北朝鮮資料を入手するだけでなく、中韓国交正常化に伴う韓台断交などに関する新資料にも触れ、冷戦期とポスト冷戦期にわたる新史料に基づく、新しい発見ができた。3年間の研究期間を通じて収集した史料の量は膨大であり、その検証作業や活用方法について議論を進めてきた。(2)平壤出張を行い、北朝鮮の政治、外交、経済の実務者および専門家と意見交換を行った。北朝鮮の内部事情に触れる貴重な機会となり、中朝関係の現状と展望を分析する手がかりを得た。(3)各メンバー及びその他の研究協力が協同して、報告を繰り返しながら研究を進展させるとともに、本研究の成果の一部を広く社会に還元することもできた。平成25年度には中国政府のシンクタンクである社会科学院と共同で「新しい大国関係と東アジア国際秩序」を題した国際シンポジウムを開催し、各メンバーが歴史と現状分析を踏まえた研究報告を行った。中国社会科学院を中心に、北京大学、人民大学、精華大学などから若手、中堅の研究者が加わり、活発な議論が行われた。また、長年中朝関係研究に従事してきた中国の専門家と意見交換を行い、北朝鮮に近い中国ならではの情勢分析に触れることができ、日本側の認識を補う大変貴重な機会となった。そして、冷戦史研究で知られている米国ワシントン所在のWilson centerで、1970年代の朝鮮半島をめぐる国際関係についてワークショップを開催した。70年代地域秩序変動期の国際関係を、外交史料を駆使してどのように分析すればよいのかについて活発な議論を行い、同センターが精力的に収集している中朝関係および北朝鮮の現代史に関する東ヨーロッパの資料を得る機会となった。また、米務省の日本部長をはじめとする政策立案者やオピニオン・リーダーとの意見交換を通して行間を埋めるワシントンの雰囲気を受けたことによって、現状を理解する手掛かりを得ることができた。平成26年度には中国の社会科学院と韓国の

東西大学、慶應義塾大学との共催により、中国北京市で「日中韓関係の現況と東アジア協力の将来」と題した国際シンポジウムに参加した。研究分担者が中朝の政治・経済関係に関する研究報告を行い、日中韓3国の参加者から有意義なコメントを得た。また、研究協力者として加わった研究者からは、中国外交と日中関係の側面から、それぞれ報告と討論を行い、中朝関係や朝鮮半島情勢を理解するために欠かせない東アジアの地域秩序について多くの示唆を与えてくれた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計12件)

平岩俊司「北朝鮮の内政と対外政策-金正恩体制の構造と国際関係」『国際問題』、査読無、2012年、614号、pp.30-41

平岩俊司「金正恩体制1年と今後の展望」『外交』、査読無、2013年、18号、pp.108-113

平岩俊司「『金正恩の北朝鮮』の行動論理を読み解く」『中央公論』、査読無、第129年第10号 1571号、2014年、pp.78-85、DOIなし

西野純也「『米中G2』時代の中の韓国」『海外事情』、査読無、第62巻3号、2014年、pp.71-82、DOIなし

西野純也「アメリカを通して見た日韓関係の現状」『東亜』、査読無、558号、2013年、pp.86-95、DOIなし

西野純也「『第2の漢江』目指す朴槿恵政権」『アジア研ワールド・トレンド』、査読無、213号、2013年、pp.41-51、DOIなし

益尾知佐子「<書評論文> 中国と国際関係論 中国の台頭がもたらす課題」、『国際政治』、査読有、180巻、2015年、pp.136-145、DOIなし

磯崎敦仁「2012年の金正恩『労作』検証」『紀要国際情勢』、査読無、2013年、82号、pp.11-23

ISOZAKI Atsuhito, "Japan-North Korea Relations: The Abe Administration and the Abduction Issue," *SERI Quarterly*, 6/3, 2013, pp.67-72

ISOZAKI Atsuhito, "The Relationship between Japan and North Korea in the Early Stages of the Kim Jong-un Administration" 『教養論叢』、査読無し、136巻、2015年、

pp.121-139、DOIなし。

井岡博「朝鮮労働党6回大会再考-旧東ドイツ資料を利用して-」『年報 朝鮮学』、査読無、2013年、第15号、pp.57-74

崔慶原「日韓安全保障関係の形成-分断体制下の『安保危機』への対応」『国際政治』、査読有、2012、第170号、pp.141-155

[学会発表](計21件)

小此木政夫「南北朝鮮の政権交代と日韓・日朝関係」、『防衛戦略研究会議 平成24年度第2回会議、2012年9月28日、グランドヒル市ヶ谷

小此木政夫「中国と近隣諸国-朝鮮半島」、アジア政経学会東日本研究大会、2013年10月12日、早稲田大学

小此木政夫「38度線の設定 ポスト・リビジオニズムの視角」、『慶應義塾大学東アジア研究所10周年(地域研究センター30周年)記念講演会、2014年2月4日、慶應義塾大学

平岩俊司「新体制北朝鮮の対外姿勢」、『アジア政経学会2012年度全国大会、2012年10月13日、関西学院大学

平岩俊司「李明博政権の『非核・開放・3000』構想と南北関係」、『韓国民主平和統一諮問会議主催国際シンポジウム「相生共栄政策-成果評価と朝鮮半島の未来展望」、2012年10月25日、ソウルグランドヒルトンホテル

平岩俊司「金正恩政権と国際社会-核、ミサイル、休戦協定白紙化」、『(一財)貿易研修センター国際情勢講演会、2013年5月30日、東海大学

平岩俊司「朝鮮半島の現状と展望」、『第4回日本国際問題研究所 中国現代国際関係研究院協議、2013年9月26日、日本国際問題研究所

平岩俊司「日韓の現状と課題-韓中関係、朝鮮半島情勢を加味して」、『(一財)貿易研修センター、九州経済国際化推進機構、九州経済産業局、(一財)九州経済連合会主催国際情勢シンポジウム『日中韓関係の現状と課題-環黄海経済圏の交流発展に向けて』、2014年2月13日、福岡電気ビル共創館

平岩俊司「藤井新『北朝鮮の法秩序-その成立と変容』からみる北朝鮮の政治体制」、『南山大学アジア・太平洋研究センター主催講演会、2014年2月21日、南山大学

西野純也「北東アジア国際秩序の変動と日韓関係」、日本国際政治学会、2013年10月26日、新潟コンベンションセンター

Junya Nishino, "Japan-North Korea Rapprochement: Dare to Dream or Doomed to Fail?" Carnegie Endowment for International Peace, OCTOBER 22, 2014 WASHINGTON, DC.

西野純也「北朝鮮核問題と朝鮮半島を巡る国際関係」、第1回世界北韓学学術大会、2014年10月29日、韓国・延世大学校。

益尾知佐子「日中戦略的互惠関係の現段階」、国際シンポジウム『新しい大国関係と東アジアの国際秩序』、2013年9月14日、中国社会科学院亚太与全球战略研究院

Chisako T. Masuo, "Economic Development and Regional Order," The International Studies Association (ISA) Global South Caucus, January 10, 2015, Singapore Management University, Singapore.

Chisako T. Masuo, "Japan's Anxiety about China and its Implications on the Indian Ocean," International Symposium: China-India Competitions and Indian Ocean Regional Security, November 20-21, 2014, Taichung, Taiwan.

Chisako T. Masuo, "Extending Domestic Governance over the Seas: China's Reinforcement of the State Oceanic Administration," Symposium: China's Military Development and the U.S.-Japan Alliance, March 20, 2015, Washington D.C., U.S.A.

磯崎敦仁「北朝鮮観光と日本人」第1回世界北韓学学術大会、2014年10月29日、韓国・延世大学校

井岡博「ソウルオリンピックをめぐる社会主義諸国と北朝鮮-旧東ドイツ資料を利用して」、2012年度アジア政経学会西日本大会、2012年6月9日、広島市立大学。

井岡博「Reconsidering "Pueblo Incident 1968"」、朝鮮半島グローバル・ヒストリーの構築、韓国・高麗大学校

崔慶原「冷戦変容期における日本の朝鮮半島政策」、東アジア地域史研究会、2012年7月21日、東京大学

若宮啓文「日本安倍政権の対外政策」、日中韓国際シンポジウム『新しい大国関係と東アジア国際秩序』、2013年9月13日、中国社会

科学院

加茂具樹「日本の研究者として現在の日中関係をどう見るか」、日中韓国際シンポジウム『日中韓国際関係の現況と東アジア協力の将来』、2014年5月23日-25日、中国社会科学院

〔図書〕(計13件)

小此木政夫・西野純也共編『朝鮮半島の秩序再編』慶應義塾大学出版会、2013、272

小此木政夫「朝鮮半島-システム再編期の国際関係」渡辺昭雄編『2010年代の国際環境と日本の安全保障』防衛省防衛研究所、2013年、pp.49-62

Masao Okonogi, "The Korean Peninsula: International Relations in the Midst of System Restructuring," *Japan under the Power Shift: Its Security in the 2010s*, The National Institute for Defense Studies, 2013, pp.51-68

小此木政夫「朝鮮半島 システム再編期の国際関係」、渡邊昭夫・秋山昌広編『日本をめぐる安全保障 これから10年のパワーシフト』亜紀書房、2014、pp.49-62

小此木政夫「三八度線の設定 ポストリビジオニズムの視点」、慶應義塾大学東アジア研究所編『アジア・アフリカ研究 現在と過去の対話』慶應義塾大学出版会、2015、pp.81-110

平岩俊司『北朝鮮は何を考えているのか-金体制の論理を読み解く』NHK出版、2013年、総261ページ

藤井新著、平岩俊司・鐸木昌之・磯崎敦仁共編『北朝鮮の法秩序-その成立と変容』世経書房、2014年、総309ページ。

平岩俊司「核ミサイル問題と中朝関係」、川島真編『日本の安全保障 第5巻 チャイナ・リスク』岩波書店、2015、pp.147-173

西野純也「冷戦後の朝鮮半島をめぐる国際関係」、長谷川雄一・金子芳樹編著『現代の国際政治(第3版)』ミネルヴァ書房、2014、pp.185-209

益尾知佐子「東アジアの安全保障環境」川島真編『シリーズ日本の安全保障 第5巻 チャイナ・リスク』岩波書店、2015、pp.19-51

益尾知佐子・趙宏偉・青山瑠妙・三船恵美『中国外交史』東京大学出版会、2015、総ページ数未定

磯崎敦仁「金正恩体制の構築過程 2008年  
～2012年」, 今村弘子編『東アジア分断国家』  
原書房、2013年、pp.131-178

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小此木 政夫 (OKONOGI, MASAO)  
九州大学・韓国研究センター・学術研究員  
研究者番号：50051842

### (2) 研究分担者

平岩 俊司 (HIRAIWA, SHUNJI)  
関西学院大学・国際学部・教授  
研究者番号：10248792

益尾 知佐子 (MASUO, CHISAKO)  
九州大学・比較社会文化研究院・准教授  
研究者番号：90465386

磯崎敦仁 (ISOZAKI, ATSUHITO)  
慶應義塾大学・法学部・専任講師  
研究者番号：40453534

西野純也 (NISHINO, JUNYA) (平成25年度から)  
慶應義塾大学・法学部・准教授  
研究者番号：10453531

井岡博 (INOOKA, HIROSHI) (平成24年度まで)

九州大学・韓国研究センター・非常勤研究員  
研究者番号：00601684

### (3) 研究協力者

若宮啓文 (WAKAMIYA, YOSHIBUMI)  
公益財団法人 日本国際交流センター・シニアフェロー (前朝日新聞主筆)

高橋伸夫 (TAKAHASHI, NOBUO)  
慶應義塾大学・教授、東アジア研究所長

加茂具樹 (KAMO, TOMOKI)  
慶應義塾大学・総合政策学部・准教授

小嶋華津子 (KOZIMA, KAZUKO)  
慶應義塾大学・法学部・准教授

崔慶原 (CHOI, KYUNGWON)  
九州大学・アジア太平洋未来研究センター・  
准教授